

計画事業番号	00662	事務事業名	基幹系情報システム管理事業	担当部署	総務部行政管理課	電話	766
--------	-------	-------	---------------	------	----------	----	-----

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)第20、21条				
事務事業開始年度	平成19年度	個別計画等	制度変更(社会保障と税の番号制度平成25年5月公布、3年以内に施行)				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章)	快適な生活環境のまち
	(第 8 節)	情報化の推進
	(施策 1)	行政事務の情報化
2 対 象	市民及び職員、行政システム	
3 目的と内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民記録、税務、福祉等に係る各種の市民向け業務について、効率的かつ迅速なサービスを常に提供できる体制を目指し、必要な機器、システム等の管理・維持を行う。 ・更なる効率化のため、総務省が進める自治体クラウド(庁舎内にシステムを置かず、外部のデータセンター等に設置した共同システムを利用する形態)の動向を踏まえつつ、クラウド型サービスの検討を進める。 	
4 実施内容 (手 段)	27年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ○常に適正な稼働を保持するための常駐SE体制を構築・運用した。 ○仮想サーバ基盤を構築し、分散していた他課の業務システムの統合化(サーバ・ネットワーク)を推進した。 ○バックアップ設備を構築し、一部業務に係るディザスタリカバリサーバ(災害時等に稼働)を運用した。 ○新規採用を含む各職員に対し、各業務システム操作研修を実施した。 ○社会保障・税番号制度に係るシステム改修等を実施した。
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○常に適正な稼働を保持するための常駐SE体制を運用する。 ○仮想サーバ基盤・バックアップ設備を運用し、他課の業務システムの統合環境を維持する。 ○各種制度変更に伴うシステムの改修を行い、システム間連携に必要な部署間・業者間の連絡調整を行う。 ○災害時等を想定した業務継続計画の策定に向け、具体的な方策の情報収集と検討を行う。 ○社会保障・税番号制度に係る情報連携(平成29年7月開始)に向けたテスト作業を実施する。 ○新規採用を含む各職員を対象とする、各業務システム操作研修を継続実施する。

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
システム等保守委託 備品購入 基盤機器更新(H21調達分)	システム等保守委託 備品購入 基盤機器更新(H21調達分)	システム等保守委託 備品購入	システム等保守委託 備品購入	システム等保守委託 備品購入 PC更新(H24調達分)	システム等保守委託 備品購入 サーバー更新(H24調達分)	システム等保守委託 備品購入	システム等保守委託 備品購入 サーバー更新(H24調達分)

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	仮想サーバ基盤上への統合された各業務システムの環境を維持しつつ、災害時等における業務継続の検討を進める。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			65,244	69,596	71,015	91,465
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	65,244	69,596	71,015	91,465
		① 合計	65,244	69,596	71,015	91,465
	人件費	② 人数(年間)	1.00	1.00	1.00	1.00
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	9,000	9,000	9,000	9,000
		総事業費①+④	74,244	78,596	80,015	100,465

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①インフラ基盤障害発生件数	件	1	1	1	1
		目標値				
		実績値	0			
	②	目標値				
	実績値					
	③	目標値				
	実績値					
	④	目標値				
	実績値					
成果指標	①市民一人当たりの負担額	千円/人	1.3	1.3	1.4	1.7
	【総事業費/市内総人口】		1.3			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	③	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	住民情報を扱う市の基幹業務システムは、市民等に対して適切な行政サービスを提供するべく、常に適正な稼働を保つ必要がある。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各システムを活用した事務は適正に行われており、成果は上がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	総合窓口化による市民サービスの向上など、一部に検討の余地がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	住民記録を中心とした総合市民情報システムは統合パッケージシステムとしての導入を行っており、コストの低減が実現できている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---